

2026年度

事業計画書

一般社団法人 日本産業機械工業会

目 次

I	部会関係	1
	1. ボイラ・原動機部会	1
	2. 鉱山機械部会	2
	3. 化学機械部会	2
	4. 環境装置部会	3
	5. タンク部会	4
	6. プラスチック機械部会	5
	7. 風水力機械部会	6
	8. 運搬機械部会	7
	9. 動力伝導装置部会	9
	10. 製鉄機械部会	9
	11. 業務用洗濯機部会	10
	12. エンジニアリング部会	10
II	委員会関係	11
	1. 政策委員会	11
	2. 労務委員会	12
	3. 貿易委員会	12
	4. 編集広報委員会	13
	5. 産業機械工業規格等調査委員会	13
	6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会	13
	7. 環境委員会	13
III	関西支部関係	14
IV	共通基盤事業関係	16
V	共通基盤活動関係	16

I 部会関係

1. ボイラ・原動機部会

(1) 統計調査の実施と分析

ボイラの機種別、容量別の受注台数の統計調査を実施し、産業動向を把握する。

(2) エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

ア. 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた、代替燃料及び関連技術の動向調査を実施する。

イ. 経済産業省の省エネルギー投資促進支援事業補助金、低炭素投資促進機構の低炭素設備リース信用保険、環境金融支援機構のESGリース促進事業、中小企業庁の中小企業等経営力強化法、環境省のLD-Tech認証制度など、最新の事業概要および適合製品登録に関する情報提供する。

(3) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のため、施設調査を実施する。

(4) 女性メンバー間の交流促進のあり方の検討及び活動

女性交流会を開催し、女性メンバー間の交流促進を図ると共に、メンバーの知識向上に資する活動を実施する。

(5) 部会間の交流

他部会と交流を目的に情報交換会の開催を計画する。

(6) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣する。

ア. ISO/TC161（ガス及び/又は油用制御器及び防護装置）国内対策委員会及びWG

イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会

2. 鉱山機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。

(2) 機械安全の推進

「ボーリングポンプ、グラウトポンプ」、「マッドミキサ、グラウトミキサ」に関する「安全マニュアル」の改訂版を作成する。

(3) 持続的な成長への対応検討

先進的 DX 技術（機械学習・生成 AI・MR 等）の各社の取組に関する情報収集を行う。

(4) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。

(5) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を通じて、関係業界に有益な情報を提供する。

(6) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

3. 化学機械部会

(1) 調査研究の実施

ア. 化学機械分野における環境対応、省エネルギー技術、安全性について情報収集を行い、問題点を共有し、その解決に向けての検討を行う。

イ. バイオ燃料や持続可能な航空燃料（SAF）に用いるバイオエタノールの製造に必要な技術、機器、プロセスの確立に向けた調査・検討を行う。

(2) 若手社員向け基礎講座の開催

会員企業の若手社員の知識向上と交流を目的とした基礎講座を開催する。講座では、化学機械に関連する製品や技術の紹介、若手社員同士のディスカッションなど行う。

(3) 講演会の開催

化学機械関連の新技术及び環境対策、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会を開催する。

(4) 施設見学会の開催

化学機械関連分野の最新技術動向の把握のため、施設見学会を開催する。

(5) 他部会との情報交換会の開催

他部会との交流を図るため、情報交換会の開催を検討する。

(6) 関連諸官庁への協力

関係行政機関及び関連団体等の委員会に委員を派遣し、調査、検討に協力する。

4. 環境装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産実績等の統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。

(2) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

ア. 環境装置産業の事業展開に関する調査研究

社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

イ. 新環境ビジネスの創出に関する調査研究

新たな環境ビジネスの創出を図るため、事業全般の最新動向に関する情報収集と共に、業界内外との対話などによる共創の場づくりを指向した活動を行う。

ウ. 素材系資源循環に関する動向調査

廃プラスチック及び金属等の素材系資源循環の動向を把握し、環境装置産業の技術検討や需要への見通しに資する基盤情報として共有を図る。

エ. 2040年における環境装置に関する調査研究

人口減少が進行する中、特に地方部で深刻なエッセンシャルワーカー不足に対応し、静脈インフラの持続可能性を高めるための方策について調査研究を行う。

オ. エコスラグの標準化並びに利用普及の推進

廃棄物焼却灰有効利用の一方式であるエコスラグの標準化及び利用普及の推進活動と共に、焼却灰全体の現状調査及び課題抽出を行う。

(3) 環境技術・政策等情報の発信

環境装置産業の事業拡大に向け、会員企業に関する情報及び政策動向等をウェブサイトを活用して広く提供することにより、環境装置ポータルサイトとしての役割を目指す。

(4) 国際交流の推進と情報収集

海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。
また、環境対策に関する協力関係の在り方やビジネス創出の可能性を検討する。

(5) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施

国内外の社会情勢及び GX（グリーントランスフォーメーション）等に関する各種取り組みに関する講演会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

5. タンク部会

(1) 統計調査の実施

機種別の受注台数の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 標準化の推進

ア. JIS B 8501(鋼製石油貯槽の構造)とこれらに関する最新 API (米国石油協会) 規格の比較調査結果を分析し、JIS B 8501 の改訂に向けた検討を行う。
イ. 前年度に引続き、タンク部会で過去に作成したタンク検査記録用紙の改正作業を行う。

(3) 調査研究の実施

新エネルギー関係の動向、またタンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行い、対応策を検討する。

(4) 講演会の開催

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会の開催を検討する。

(5) 施設見学会の開催

タンク関連分野の最新技術動向を把握するため、施設見学会を開催する。

- (6) 他部会との情報交換会の開催
他部会との交流を図るために情報交換会の開催を検討する。
- (7) 関係行政機関及び関連団体との連携・協力
関係行政機関及び関連団体等の要請がある事項について随時対応する。

6. プラスチック機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。
- (2) 標準化の推進
 - ア. ISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）の国内審議団体として、国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。
 - イ. JIS B 8650（プラスチック加工機械－用語）の改正について引き続き検討する。
 - ウ. JIMS K 1003:2026（ゴム及びプラスチック機械－射出成形機－エネルギー効率等級の決定方法）の活用、周知、英語版の作成などについて検討する。
- (3) 機械安全の推進
 - ア. プラスチック加工機械の安全法令・規格に係る国内外の動きについて調査等を行い、対応を検討する。
 - イ. 射出成形機を使用する上での注意事項を整理し、ユーザへの情報提供を行う。
- (4) 関連情報収集等調査の実施
 - ア. 国内外の規制及び特許情報に関する調査等を行い、対応を検討する。
 - イ. 射出成形機業界のサービス部門における課題解決のため、他業種・他部門のメンテナンスサービス体制について、引き続き調査等を行う。
- (5) 国際交流の推進
主要国の関係団体〔欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、米国プラスチック産業協会（PLASTICS）、中国プラスチック機械工業協会（CPMIA）等〕と統計等の情報交換を行い、国際交流を推進する。
- (6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

(7) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

7. 風水力機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関係機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向の把握に努める。

(2) 標準化の推進

ア. JIS 規格への対応

- a. JIS B 8330 (送風機の試験及び検査方法) の改正準備作業を行う。
- b. JIS B 2405 (メカニカルシール通則) の改正準備作業を行う。

イ. ISO・IEC 等国际規格への対応

- a. ISO/TC115 (ポンプ) 国际回答原案の作成及び国际会議への出席。
- b. ISO/TC117 (送風機) と ISO/TC118 (圧縮機) に関する情報収集。

(3) 機械安全の推進

- ア. メカニカルシールハンドブック「損傷例と対策」の改訂版を発行する。
- イ. マンホールポンプ施設の改築方法に関する資料を作成する。
- ウ. ロータリ・ブロワ委員会としてのロータリ・ブロワ製品認証基準について検討する。

(4) カーボンニュートラル政策への対応検討

政府が推進するカーボンニュートラル政策に対応していくため、次世代エネルギーなどの動向を各委員会・連盟で調査し、工業会・機械メーカーが取り組むべき事業について検討する。

(5) 風水力機械関連の情報提供

- ア. メールマガジン等により、風水力機械関連の最新情報を部会員に提供する。
- イ. 優れた製品についての情報を発信するため、汎用圧縮機と送風機の優秀製品表彰を行う。
- ウ. 冊子「風水力機械の現状と将来展望」の2026年版を発行する

(6) 講演会及び研修会等の実施

風水力機械関連の新技术・情報や、社会経済・国際情勢等、幅広くテーマを設定して講演会を実施する。また、適宜研修会を実施する。

(7) 関係行政機関及び関連団体への協力

国土交通省、一般社団法人公共建築協会、公益社団法人日本下水道協会等が策定する仕様書・指針の作成に協力する。

8. 運搬機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。

(2) 標準化の推進

ア. JIS規格への対応

- a. JIS B 8825 (仕分けコンベヤ) の改正原案を作成する。
- b. JIS B 8814 (ベルトコンベヤ用プーリ) の改正案を作成する。
- c. JIS B 0148 (巻上機—用語)、JIS B 1168 (アイボルト)、JIS B 2801 (シャックル)、JIS B 2803 (フック)、JIS B 2809 (ワイヤグリップ)、JIS B 8802 (チェンブロック)、JIS B 8805 (ゴムベルトコンベヤの計算式)、JIS B 8806 (クレーン用鋳鋼製車輪及び鍛鋼製車輪)、JIS B 8812 (チェンブロック用リンクチェーン)、JIS B 8815 (電気チェンブロック)、JIS B 8816 (巻上用チェーンスリング) の改正について引き続き検討する。
- d. 立体自動倉庫システム—設計通則 (ケース編) について、引き続き、JIS規格化を検討する。
- e. 一般社団法人日本機械工業連合会が原案作成団体となって実施するJIS B 9960-32 (機械類の安全性—機械の電気装置—第32部：巻上機械に対する要求事項) の改正プロジェクトに参画し、JIS改正案を作成する。

イ. ISO・IEC 等国际規格への対応

- a. ISO/TC111 (丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品) 及びTC111/SC3 (構成要素部品及び付属品) の議長を引き受けると共に、国際幹事国としてTC 及びSC の運営等を行う。
- b. ISO/TC111国内審議団体として、チェーンの靱性評価方法、用語「一般巻上用」の規格からの削除の可否、ISO 3056:2012 (非校正輪形鋼リンクリフトチェーン及びチェーンスリング—使用及び保守) の改正、ISO 3076:2012 (一般巻き

上げ用丸鋼ショートリンクチェーンチェーンスリング用の中間公差スリングチェーン等級8)の改正に関する国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

- c. ISO 16872:2015 (巻上げ用丸鋼ショートリンクチェーン手動操作式チェーンホイスト用ロードチェーン等級VH)及びISO 16877 (巻上げ用丸鋼ショートリンクチェーン手動操作式チェーンホイスト用ロードチェーン等級TH)の改正に係るプロジェクトリーダーとして、改正プロジェクトの運営、国際回答原案の作成、国際会議への対応等を行う。

(3) 機械安全の推進

- ア. 「立体自動倉庫 工事安全基準」の改訂版を、引き続き作成する。
- イ. 立体自動倉庫の柵外からの操作について指針の作成を、引き続き検討する。
- ウ. 製品安全ラベルに関するガイドラインを、引き続き作成する。
- エ. 物流システム機器ハンドブックについて改訂版の作成を、引き続き検討する。
- オ. JIMS J 1001 ユニット式ラック構造設計基準の改訂版を作成する。

(4) 国内外の関連調査の実施

- ア. バルクコンベヤの歴史(技術の変遷等)について、引き続き調査する。
- イ. 欧州・アジア地域等に調査団を派遣し、需要動向等の調査を実施する。

(5) 展示会等の開催の推進

- ア. 2026年6月24日～25日開催の「九州・東アジア 国際物流総合展 INNOVATION EXPO 2026」(マリンメッセ福岡)を共催する。
- イ. 2026年9月8日～11日開催の「第17回 国際物流総合展 2026」(東京国際展示場)を共催する。

(6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术・DX(デジタルトランスフォーメーション)等に関する講演会、GX(グリーントランスフォーメーション)、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

(7) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

9. 動力伝導装置部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場、規制、技術の動向等について情報収集、調査等を行う。
- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (4) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

10. 製鉄機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析し把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場動向、脱炭素・カーボンニュートラルの最新動向等について情報収集、調査等を行う。
- (3) 標準化の推進
連続鑄造設備の安全要求事項に関するISO規格化の動きについて関連団体と協力して対応する。
- (4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (5) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体、他の部会などと情報交換等の交流を行う。

11. 業務用洗濯機部会

(1) 統計調査の実施

業務用洗濯機械の機種別、容量別の出荷台数の統計調査を行い、市場動向を分析し把握する。

(2) 調査研究の実施

ア. 環境、安全、衛生、省人化及び省エネルギー対策技術について最新情報を収集し、対策案を検討する。

イ. 業務用洗濯機械に関する安全基準及び ISO 製品安全規格などの調査を行う。業務用洗濯機械の火災防止に関する情報収集を行い、対応策を検討する。

ウ. 業務用洗濯機械の省エネ、CO2 排出量削減、省力化などに対する補助制度の登録に向け調査、検討を行う。

エ. 耐用年数の短縮について関係団体へ継続して働きかける。

(3) 関連分野の動向調査の実施

ア. 国内、海外市場動向を調査し、業界の課題への対応策、活性化策の検討を行う。

イ. 業務用洗濯機械の最新技術動向を把握するため、施設調査を実施する。

ウ. 関係団体との合同海外施設調査の実施に向けて検討する。

(4) 関連団体等との協力

クリーニング市場発展のため関連団体と情報交換を推進する。

12. エンジニアリング部会

(1) 調査研究の実施

脱炭素社会に向けて、水素、アンモニア、CO2回収・貯留など次世代エネルギーの技術動向について情報交換を行い、問題点を共有し、解決に向けて検討する。

(2) 施設調査の実施

国内外のエンジニアリング関連最新技術動向把握のために、施設調査を実施する。

(3) 講演会の実施

国内外における新技術に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで関連業界の発展に貢献する。

(4) 他部会との情報交換会の開催

他部会との交流を図るため、情報交換会の参加を検討する。

(5) PCI/LF 委員会への協力

2005（平成 17）年度より PCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会（日本機械輸出組合主催）に参加し、調査研究に協力する。

II 委員会関係

1. 政策委員会

国内外の経済動向や関係業界の動向を把握し、以下の課題等について検討取りまとめを行うと共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程する。

- (1) カーボンニュートラル社会の実現に向けた水素・アンモニア等、次世代エネルギーの導入拡大、産業機械業界のイノベーションに向けた課題
- (2) 産業データ連携・利活用や生成 AI 技術の活用等、産業機械業界の最新技術の導入に向けた課題
- (3) 国際通商・輸出管理・経済安全保障を巡る課題（米中動向、重要鉱物・レアアース、対中輸出管理、米国の対中投資規制・関税など、国際情勢が事業活動へ与える影響）
- (4) 労働安全の強化・人材確保と育成に関する課題（安全衛生・KY 活動の横展開による業界全体の安全文化向上、高専・工業高校との連携による若手人材の確保、若手・現場向けスキルアップの促進を通じた産業機械業界の人材力強化）

2. 労務委員会

労働、雇用状況の調査と労働政策等の動向を把握し、労使の協調を基盤とした労使対策の調査研究等事業を実施すると共に、労働関係法令への対処、産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組みを推進する。

また、関係行政機関及び関係団体と連携し、安全・安心な労務環境の推進を図る。

3. 貿易委員会

ジェットロ・ウィーン及びシカゴ事務所に設置した窓口で行う産業機械に関する市場等調査、情報収集、引合斡旋及び広報活動等の企画調整並びに諸外国の貿易政策等の情報収集を

行い、会員企業の海外活動を支援する。

また、経済産業省が実施する海外調査、2027年度海外貿易会議（チェコ・ハンガリー）等への協力及び支援を行うと共に、委員会主催のグローバルサウス調査（実施地調整中）を実施する。

4. 編集広報委員会

機械工業の果たす社会的役割の重要性等について広く国民の理解を促進すると共に、新技術・新製品、各種統計等産業機械業界の最新情報を提供するため、月刊機関誌「産業機械」及びウェブサイト等広報ツールについて企画、立案を行う。

5. 産業機械工業規格等調査委員会

（1）標準化の推進

ア. 産業機械に関する工業会規格（JIMS）の制定・改廃について審議・認定する。

イ. JIS の制定・改廃について確認する。

ウ. ISO 関連活動の確認と支援を行う。

（2）環境、安全、省エネルギー等の共通な事項の規格・規制・基準についての動向と内容を確認し情報を提供する。

（3）国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。

6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業の振興、健全な発達と発展を通じて、広く産業の高度化及び社会福祉の向上に貢献した功績者を顕彰するにあたり、その候補者の選考を実施する。

7. 環境委員会

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す政府目標等を見据え、産業機械工業の環境保全活動の推進に必要な事業を企画立案すると共に、地球環境保全のために環

境関連調査研究、「産業機械工業の環境活動基本計画」及び「揮発性有機化合物（VOC）自主管理」の推進等、環境保全活動を推進する。

また、環境活動報告書を発行し、関係行政機関及び関係諸団体等へ広く環境対策技術等情報を提供する。

Ⅲ 関西支部関係

関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、本部と常に緊密な連携を図り、機種別部会・委員会等を随時開催し、各種情報提供を行うと共に業界の発展に努める。

また、関係行政機関及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

1. 会議

関西大会（理事会・運営幹事会のうち1回）を開催する。

2. 部会・委員会

(1) 部会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、繊維スリング分科会を適宜開催する。

また、関連する業界の施設調査を実施する。

(2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

4. 行政機関及び関連団体等との情報交換と協力

経済産業省近畿経済産業局並びに一般社団法人日本機械工業連合会大阪事務所、一般社団法人日本経済団体連合会等が実施する調査や各種事業に協力する。

IV 共通基盤事業関係

部会、委員会等事業の支援並びに、産業機械産業及び関連産業の発展に資する共通基盤事業を実施する。

- (1) 総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ。
- (2) 統計調査の実施と統計情報の提供。中長期における需要動向等の分析。
- (3) 水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に関する調査研究。
- (4) 脱炭素社会の実現に貢献する製品・技術・サービスの普及促進。
- (5) 適正取引の推進に向けた行動計画の実施。
- (6) 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施。
- (7) 中小企業等経営強化法の対象設備に関する証明書の発行。
- (8) 中小企業省力化投資補助事業における製品登録申請に係る審査及び証明書の発行。
- (9) 機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供。
- (10) 会員企業のリクルートに資する事業の実施。
- (11) 広報機能の充実化。

V 共通基盤活動関係

会務の円滑な遂行を図ると共に、団体生産物賠償責任保険の提供等共益事業を実施する。また、関係行政機関及び関連団体との密接な連携を図り広く産業の高度化、社会福祉の向上に資する。

- (1) 総会、理事会、運営幹事会、正副会長会議等会議の運営。
- (2) 新年賀詞交歓会等会員相互間の交流機会の提供。
- (3) 団体生産物賠償責任保険（PL 保険）の提供。
- (4) 会長杯ゴルフ大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業。

一般社団法人 日本産業機械工業会

本 部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電 話 東京 (03) 3434-6821 番 (代)

F A X 東京 (03) 3434-4767 番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電 話 大阪 (06) 6363-2080 番 (代)

F A X 大阪 (06) 6363-3086 番
